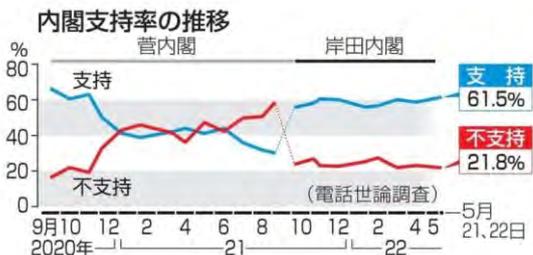


2022年5月23日～22日

世論調査（共同、毎日）、バイデン

マスク着用の緩和「適切」53% 内閣支持61%、共同通信調査  
2022/5/22 18:55 (JST)共同通信社



共同通信社が21、22両日実施した全国電話世論調査によると、新型コロナ対応を巡り政府が発表したマスク着用基準の緩和に関し「適切だ」との回答が53.9%となった。「もっと緩和するべきだ」も15.2%。政府が優先するべき取り組みでは「経済活動」「どちらかといえば経済活動」が計53.7%を占め、「感染防止」「どちらかといえば感染防止」の計44.6%を上回った。岸田内閣の支持率は61.5%で、発足後最高となった。不支持率は21.8%。政府のコロナ対応を「評価する」は、歴代内閣を通じて最高の67.9%となった。

有効回答者数は固定電話425人、携帯電話623人。

### 内閣支持率、発足後最高61.5% 共同通信世論調査 マスク着用緩和「適切」53%

日経新聞 2022年5月22日 21:50

共同通信社が21、22両日実施した全国電話世論調査によると、新型コロナウイルス対応を巡り政府が発表したマスク着用基準の緩和について「適切だ」との回答が53.9%となった。岸田内閣の支持率は61.5%。4月の前回調査に比べ2.8ポイント上昇し、発足後最高となった。不支持率は21.8%だった。

政府は、屋外で会話をほとんど交わさなければマスク着用の必要はないといった見解を20日に発表した。調査結果で基準を「緩和するべきではない」は29.9%、「もっと緩和するべきだ」は15.2%だった。

政府が優先するべき対応について「経済活動」「どちらかといえば経済活動」が計53.7%で、「感染防止」「どちらかといえば感染防止」の計44.6%を上回った。

入国者数の上限引き上げなどの水際対策緩和に賛成の意見は65.5%。政府のコロナ対応を「評価する」は前回比7.2ポイント増の67.9%となった。

ロシアのウクライナ侵攻を巡る日本政府のこれまでの対応を評価するとの回答は71.2%で、前回から8.6ポイント上昇した。日本の防衛費に関し「ある程度増やすべきだ」が43.1%で最多。以下は「今のままでいい」35.8%、「大幅に増やすべきだ」11.7%、「ある程度減らすべきだ」5.3%、「大幅に減らすべきだ」2.0%の順になった。

日銀による大規模な金融緩和については「続けるべきだ」が46.1%で、「やめるべきだ」の40.4%を上回った。

第1次、第2次を通した岸田内閣の支持率は、第2次内閣発足直後の昨年11月の60.5%がこれまで最も高かった。〔共同〕

### 「屋外、マスク外してよい」は69% 毎日新聞世論調査

毎日新聞 5/21(土) 17:14 配信



マスク姿で横断歩道を渡る人たちは

東京都千代田区で2021年2月5日、丸山博撮影

毎日新聞と社会調査研究センターは21日、全国世論調査を実施した。新型コロナウイルス対策として、外出時にマスクを着用することについて尋ねたところ、「人の少ない屋外では外してもよい」は69%に達した。「常にマスクを着けるべきだ」は22%にとどまった。「マスクを着ける必要はない」は9%だった。政府は20日、マスク着用について、屋外では会話をほとんどしない場合や、会話をしても人との距離が2メートル以上の場合などは、不要とする見解を発表した。屋外では、マスクは不要と考える人が増えているようだが、マスクは必須と考える人も一定数いることがうかがえる。

岸田政権の新型コロナ対策については「評価する」は41%で、4月23日の前回調査の35%から6ポイント増えた。「評価しない」は31%（前回34%）だった。新規感染者数が減少傾向のため、評価する回答が増えたとみられる。新型コロナの水際対策として、政府が行っている外国人の入国制限については、「緩和すべきだ」43%と、「緩和すべきではない」41%が拮抗（きっこう）した。政府は6月から、入国者数の上限を現行の1日1万人から2万人に引き上げる方針だ。

ロシアのウクライナ侵攻を巡る日本政府の対応については、「評価する」は54%で、「評価しない」の21%を上回った。「どちらとも言えない」は25%だった。日本政府が今後、ロシアからの原油や石炭の輸入をやめる方針については、40%は「ただちにやめるべきだ」と答えた。「段階的に減らすべきだ」は50%、「減らす必要はない」は11%だった。政府は露産原油と石炭の輸入の段階的廃止を表明している。

岸田内閣の支持率は53%で、前回（50%）から3ポイント増加した。不支持率は37%で、こちらも前回（34%）から3ポイント増えた。調査は、携帯電話のショートメッセージサービス（SMS）機能を使う方式と、固定電話で自動音声の質問に答えてもらう方式を組み合わせ、携帯733件・固定309件の有効回答を得た。【伊藤奈々恵】

### 防衛費、8割弱が「増やすべき」 毎日新聞世論調査

毎日新聞 2022/5/21 19:02（最終更新 5/21 19:05）



防衛省＝東京都新宿区で、小川昌宏撮影

影

毎日新聞と社会調査研究センターが21日に実施した全国世論

調査では、防衛力強化についても質問した。自民党が、GDP（国内総生産）の2%を念頭に増額を政府に求めている防衛費については、「大幅に増やすべきだ」との回答が26%、「ある程度は増やすべきだ」は50%で、合わせて8割弱が増やすべきだと答えた。「増やす必要はない」は17%にとどまり、「減らすべきだ」は6%だった。防衛費は現在、GDP比1%程度。ロシアのウクライナ侵攻を受けて、防衛力の増強を求める声が高まっているようだ。

自民党は、敵のミサイル基地などを攻撃する「反撃能力」の保有も政府に提言したが、保有について「賛成」は66%で、「反対」の22%を大きく上回った。「わからない」は12%だった。…残り828文字（全文1154文字）

## 日米、対中国抑止の強化へ バイデン大統領が初来日

2022/5/22 18:45 (JST)5/22 18:59 (JST)updated 共同通信社



大統領専用機で東京・米軍横田基地に到着した

たバイデン米大統領＝22日午後

バイデン米大統領は22日夕、韓国訪問を終え専用機で東京の在日米軍横田基地に到着した。就任後初めての来日で、岸田文雄首相と23日に東京都内で会談する。両首脳はロシアによるウクライナ侵攻を受け、東アジアで力による現状変更を許さない方針を確認。西太平洋で軍事力を拡大する中国を念頭に、米国の核兵器と通常戦力で日本防衛に関与する「拡大抑止」の強化を図る。首相は、日本の防衛力を増強する考えを伝達する。

米国主導の新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」推進への協力も申し合わせる。岸田首相とバイデン氏の対面での本格的な会談は初めてとなる。

## バイデン米大統領が来日 対中抑止策、首相と会談へ

日経新聞 2022年5月22日 17:19 (2022年5月22日 19:10 更新)

バイデン米大統領は22日午後、就任後初めて来日した。23日に岸田文雄首相との初の本格的な首脳会談に臨む。中国を念頭に日米が協力してインド太平洋地域で抑止力を強化する方針を確かめる。両首脳は会談後に開く共同記者会見で成果を発表する。バイデン氏が2021年1月に就任後、アジアを訪問するのは初めて。日本に先立ち20～22日に訪れていた韓国を離れ、米大統領専用機で米軍横田基地に到着した。

紺のスーツにブルーのネクタイ、黒いマスク姿でタラップに姿を現すと、出迎えた林芳正外務大臣やエマニュエル駐日米大使、在日米軍幹部らと10分ほど懇談した。その後、大統領専用ヘリコプターに乗り換えて都心に向かった。

ロシアによるウクライナ侵攻が続くさなかの日韓訪問で、米国のインド太平洋地域に関与する姿勢を明確にする。

23日午前、天皇陛下と会見する。同日午後には北朝鮮による日本人拉致被害者の家族と面会し、米国の主導する新たな経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」のイベントに臨む。

IPEFの立ち上げを踏まえ、地域で台頭する中国に安全保障面だけでなく経済面でも対抗する足場にする。

24日には日米とオーストラリア、インドの4カ国でつくる「Quad（クアッド）」首脳会議に出席する。同会議の対面開催は21年9月の米国に続き2回目になる。バイデン氏は24日夕に帰国の途につく予定だ。

## 米 バイデン大統領訪日【速報中】都内のホテルに到着

NHK2022年5月22日 18時50分

就任後初めてアジアを訪問しているアメリカのバイデン大統領は22日夕方、日本に到着しました。

日本滞在中は岸田総理大臣との首脳会談に加え日米豪印の4カ国の枠組み、クアッドの首脳会合に臨む予定です。

バイデン大統領の最新情報を速報でお伝えします。

東京・港区のホテルに到着（午後6時半前）



バイデン大統領は午後6時半前、宿泊先の東京・港区のホテルに大統領専用の車両「ビースト」で入りました。

24日まで滞在する予定です。

24日まで首都高や周辺の一般道路などで通行規制を予定



バイデン大統領の滞在中は一部で首都高速道路や一般道路の通行が規制されることになっています。

警視庁は、ウクライナ情勢で国際的な緊張が高まっていることからアメリカ大統領の来日時としては最大規模となる、1万8000人の警察官を動員し警戒にあたっています。大勢の人が集まるターミナル駅や空港などのいわゆる「ソフトターゲット」と呼ばれる場所でも警戒を強化し、爆発物を探知する警備犬によるパトロールなども行います

東京・港区赤坂のアメリカ大使公邸に到着（午後6時5分ごろ）



バイデン大統領を乗せた大統領専用の車両「ビースト」は、午後

6時5分ごろ、東京・港区赤坂のアメリカ大使公邸に到着しました。



ヘリコプター「マリーン・ワン」港区に到着（午後5時50分ごろ）

バイデン大統領を乗せたヘリコプター「マリーン・ワン」は、午後5時50分ごろ、東京・港区のアメリカ軍基地「ハーディー・バラックス」に到着しました。

バイデン大統領は、大統領専用の車両「ビースト」に乗り換え、アメリカ大使館に向かうものとみられます。

横田基地を出発（午後5時半前）



東京のアメリカ軍横田基地に到着したバイデン大統領は、このあとヘリコプターに乗り込んで、午後5時半前、横田基地を飛び立ち、東京・港区のアメリカ軍基地「ハーディー・バラックス」に向かいました。

バイデン大統領 横田基地に到着（日本時間午後5時過ぎ）



アメリカのバイデン大統領は午後5時すぎ、東京のアメリカ軍横田基地に大統領専用機で到着しました。

バイデン大統領が日本を訪問するのは就任後初めてです。

大統領専用機で韓国を出発（日本時間午後3時半すぎ）



バイデン大統領は22日午後3時半すぎ、日本に向けて大統領専用機で韓国を出発しました。日本には22日夕方到着する予定です。

バイデン大統領は、23日岸田総理大臣と首脳会談を行うほか、24日には日米両国にオーストラリアとインドを加えた4か国の

枠組み、クアッドの首脳会合に出席することになっています。また、日本滞在中、中国への対抗を念頭においた新たな経済連携IPEF＝（アイペフ）インド太平洋経済枠組みの立ち上げに向けた協議の開始も表明する見通しです。

バイデン大統領 訪日の狙いは？



バイデン大統領が今回、初めて日本を訪問する最大の狙いは、ロシア軍によるウクライナへの軍事侵攻が続く中でもアメリカのインド太平洋地域への関与は揺るがないと明確に示すことにあります。

アメリカが軍事侵攻への対応に追われ、中国が軍事力を背景に影響を増すインド太平洋地域への関与を「後回し」にするのではないかという懸念が関係国の間で生じているからです。

このため、バイデン大統領は今回、日本と韓国という、信頼を置く東アジアの同盟国に足を運び、強固な同盟関係や、地域の安全保障への一貫した関与をアピールしたい考えです。

とりわけ、岸田総理大臣との首脳会談では、アメリカの核兵器を含む軍事力による抑止力を同盟国に提供するいわゆる「拡大抑止」が強固で十分であることを再確認することで、中国をけん制したい考えです。

バイデン大統領の主な予定

22日（日） 夕方来日

23日（月） 岸田総理大臣と日米首脳会談

24日（火） 日米豪印の4か国による首脳会合

日本滞在中、中国への対抗を念頭においたIPEF＝インド太平洋経済枠組みの立ち上げに向けた協議の開始を表明する見通し

「まさかでしょ」沖縄の自民選考委が発表直後 地元局アナが否定 9月知事選の推薦候補

沖縄タイムス 2022年5月22日 09:40



記者会見で、最終選考に残った7人について説明する選考委員会の松本哲治委員長（右）＝21日、那覇市・沖縄ハーバービューホテル

任期満了に伴う9月11日投開票の沖縄県知事選に向けて、自民党県連や県経済界などで組織する選考委員会は21日、推薦候補の顔触れを発表した。「参院選候補の決定から間が空いたが、ようやくのスタート」。県連内部には安堵（あんど）も広がったが、発表直後、候補に挙げた琉球放送（RBC）社員で、アナウンサーなどを務めた比嘉俊次氏（49）が会社を通じて立候補を否定。同社が自民県連に発表の訂正を求める事態に発展した。早くもけちがついた形の党内からは「重要選挙を前に自民党のイメ

ージに影響する」と懸念が広がった。(政経部・山城響)

「9月11日投票の県知事選に立候補する考えはなく、5月28日開催の公開演説会にも出席しないとの報告を受けている」。選考委の発表から約4時間半後、RBCは比嘉氏に確認した内容だとする説明文を報道各社へリリースした。

比嘉氏に立候補の意志がないとのニュースに、選考委員長の本松哲治浦添市長は絶句。自民県連の島袋大幹事長は「まさかでしょ」と疑った。

比嘉氏は、4年前の知事選でも立候補が取り沙汰され、経済界を中心に知名度の高さなどを評価する声が強。会見に出席したある選考委員は「本人が固辞したとの報告を受けていたので、会見資料で氏名を見て驚いた」と話す。

比嘉氏に立候補の意志を確認したのは国場幸之助衆院議員という。県連によると、発表前日の20日午後10時ごろ、県連の中川京貴会長へ候補者に加えるよう電話で報告があった。

中川会長は「報道関係者であり、公表後の影響は大きいことを踏まえ、確認作業は十分行った」と強調する。一方で、ある県連関係者は「国場氏と比嘉氏の間での言った、言わないの問題になっており、県連や選考委員会が取り持つ話ではない」と距離を置く。

発表直後の候補者辞退は党本部にも打撃だ。ある関係者は「4年間、県政奪還を目標に掲げてさまざまな選挙を戦い、県議会でも玉城デニー知事を追い込んできた」と強調。「選考の最終段階でこの体たらくは恥ずかし過ぎる」と嘆く。

いきなりのドタバタ劇は他の6人の候補者にも不満と不安を与えた。「合意形成は大丈夫か」。候補に挙がった一人は選考委の対応に不満を隠さない。これに対し、選考委員の一人は「(前宜野湾市長の)佐喜真淳氏が軸だ」と開き直りすら見せた。

「オール沖縄」勢力のある幹部は、自民候補の選考過程の混乱に「比嘉氏は知名度もあり、ルックスもよく手ごわい相手になり得た」と、辞退を歓迎する。一方で「報道に携わる人材である以上、今後の業務への影響は大きいはず」と、不用意な自民側の対応を問題視した。

## 何が違う？ 防衛「大綱」を防衛「戦略」に変える狙いとは

毎日新聞 2022/5/22 19:24 (最終更新 5/22 19:24)



自民党本部＝東京都千代田区で

政府・自民党が、安全保障の基本指針「防衛大綱」を「国家防衛戦略」に衣替えしようとしている。しかし日本には既に「国家安全保障戦略」があり、ややこしい。防衛「大綱」を「戦略」に変えようとする狙いとは？

防衛戦略への衣替え案は、自民党安全保障調査会(会長・小野寺五典元防衛相)が岸田文雄首相に4月に手渡した提言に盛り込まれた。提言では防衛大綱について、安保戦略と「安全保障環境認識などで重複する要素も多い」と指摘。このため防衛大綱を防衛戦略に改め、「脅威対抗型の防衛戦略に焦点を置いた文書を

策定すべきだ」とした。

確かに現行の安保戦略にも防衛大綱にも中国、ロシア、北朝鮮など近隣国の分析が記され、重複部分が多い。政府は年末に、防衛装備品の取得計画を記す中期防衛力整備計画(中期防)を含む安保関連3文書を一体的に見直す方針で、安保政策の目標を「安保戦略」に、その手段を「防衛戦略」に、実現に必要な防衛力の整備計画を「中期防」の後継文書にと、分かりやすく整理し直す考えだ。

「別表」廃止で防衛費大幅増

もともと、防衛大綱の衣替え案に…  
残り 583 文字 (全文 1044 文字)